（退職給付関係）

当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員組合法の退職等年金給付制度を採用している。当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は15,510千円です。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、行っています。

また、未収学生納付金収入については、主に令和７年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については､次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、未収入金、預り金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
有価証券 満期保有目的の債券	198,873	198,820	(53)
リース債務	(167,068)	(167,114)	(46)

（※１）負債に計上されているものについては､（　）書きで示しています。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する金融商品はありません。

⑵　時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品　（単位：千円）

区　　分	時　　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
有価証券 満期保有目的の債券	198,820	—	—	198,820
リース債務	—	(167,114)	—	(167,114)

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

国債は、相場価格を用いて評価しております。日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており､レベル２の時価に分類しております。

（賃貸等不動産関係）

当法人は山屋敷地区（大学敷地内）に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：千円）

貸　借　対　照　表　計　上　額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
428,072	△　48,980	379,091	682,228

㈱１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却費等の計上による減少　49,904千円

資産の取得による増加　924千円

３．当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和７年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
26,483	64,291(46,363)	—

㈱　「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれています。（　）書きは減価償却相当額で内数です。

（資産除去債務関係）

⑴　資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23年～27年と見積もり、割引率は、2.207～2.256％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	251,384千円
時の経過による調整額	5,665千円
期末残高	257,049千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	4,154,195	
⑵　（控除）自己収入等	△　871,896	
業務費用合計		3,282,299